

消費税の扱いについて

1. 本調査の消費税の扱いについて

企業会計における消費税の経理処理方法には、大きく分けて税抜経理処理及び税込経理処理がある。平成18年中小企業実態基本調査までは、調査に回答する中小企業の負担を考慮して、報告値に消費税を含むか、含まないかの回答をお願いし、それぞれの経理処理による数値を基に各調査項目への回答をお願いした。したがって、平成18年調査までの調査結果（推計値）は、税抜経理処理と税込経理処理が混在する報告値を基に推計・集計を行い算出していた。

しかし、平成19年中小企業実態基本調査では、消費税を含めた報告値を回答いただくことを基本とし、消費税を含まない報告値については、消費税込みとする処理を行い推計・集計を行い算出した。

2. 売上高の消費税を含めた調査結果の比較（1企業当たり）

平成18年中小企業実態基本調査における消費税込みの1企業当たりの売上高の試算値、平成19年調査結果との比較結果は、次のとおり。

産 業	平成18年調査 (a) [※] (百万円)	平成19年調査 (b) (百万円)	対前年調査比 $\{(b)-(a)\}/(a)$ (%)
合 計	144.2	145.2	0.7
建設業	172.4	165.0	▲ 4.3
製造業	269.6	275.3	2.1
情報通信業	336.9	333.1	▲ 1.1
運輸業	292.4	345.3	18.1
卸売業	609.9	627.2	2.8
小売業	81.6	78.8	▲ 3.4
不動産業	70.2	79.9	13.9
飲食店・宿泊業	26.7	22.1	▲ 17.5
サービス業	77.3	90.2	16.7

※消費税抜の回答を消費税込みとして試算した値。

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

3. 売上原価の消費税を含めた調査結果の比較（1 企業当たり）

平成 18 年中小企業実態基本調査における消費税込みの 1 企業当たりの売上原価の試算値、平成 19 年調査結果との比較結果は、次のとおり。

産 業	平成 18 年調査 (a) ※ (百万円)	平成 19 年調査 (b) (百万円)	対前年調査比 $\{(b)-(a)\}/(a)$ (%)
合 計	105.6	108.2	2.4
建設業	139.0	132.1	▲ 4.9
製造業	205.8	214.5	4.2
情報通信業	191.5	199.2	4.0
運輸業	200.9	242.0	20.4
卸売業	510.9	527.5	3.3
小売業	57.0	55.1	▲ 3.3
不動産業	35.6	45.4	27.6
飲食店・宿泊業	8.4	7.8	▲ 7.1
サービス業	44.8	57.6	28.6

※消費税抜の回答を消費税込みとして試算した値。

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

4. 経常利益の消費税を含めた調査結果の比較（1 企業当たり）

平成 18 年中小企業実態基本調査における消費税込みの 1 企業当たりの経常利益の試算値、平成 19 年調査結果との比較結果は、次のとおり。

産 業	平成 18 年調査 (a) ※ (千円)	平成 19 年調査 (b) (千円)	対前年調査比 $\{(b)-(a)\}/(a)$ (%)
合 計	5,061	4,850	▲ 4.2
建設業	4,506	4,032	▲ 10.5
製造業	11,198	10,464	▲ 6.6
情報通信業	17,820	13,873	▲ 22.2
運輸業	6,810	10,349	52.0
卸売業	10,794	11,353	5.2
小売業	2,192	1,858	▲ 15.2
不動産業	7,537	7,644	1.4
飲食店・宿泊業	1,586	1,427	▲ 10.1
サービス業	4,404	4,617	4.8

※消費税抜の回答を消費税込みとして試算した値。

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。